

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 12

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	定員の適正管理(職員の適正配置)		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		業務
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり	<4> 継続評価 新規評価の別
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営	継続評価
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<6> 担当部(局)
	施策	計画的な定員管理の推進	総務部
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	款 項 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合 ()	

3. Check - 評価 -			
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	1.増大している
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいか?	1.大きい
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		1.向上の余地はある	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	3.不可能である	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	民間への業務委託推進や指定管理者制度の導入、再任用職員の活用により、組織のスリム化と職員数の抑制に努めてきたが、引き続き行政改革担当部門と連携し職員数及び人件費の抑制等に繋がる効果的な民間委託等の検討を要するため。

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	組織のスリム化を推進しつつ、組織力の最大限発揮を図る。		
目的	<17> 事業・業務の目的	効率的・効果的な行財政運営の実現	
	<18> 事業・業務の対象	職員及び各所属	
手段	<19> 平成30年度の活動内容	・各部署に対して増減員要望及び人事異動に関するヒアリングを実施した。 ・職員に対して人事異動に関する自己申告書を提出させた。	
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位
		ヒアリング実施数	回
成果	<21> 事業・業務の成果	職員増減数	人
		組織数	所属
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位
		千円	14,390
		事業費等	千円
		国・県補助金	千円
		地方債	千円
		その他	千円
		一般財源	千円
		人件費	千円
		正職員	千円 × 人役
		他の職員	千円 × 人役

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	人口減少社会や超高齢化社会の到来を控え、豊富な経験と知識を持つ再任用職員の活用を行うと同時に民間への委託や指定管理者制度の導入を推進し、そこで捻出された人的資源を有効活用する。また、AIやRPAなどの技術を積極的に導入することにより業務効率化と職員数の抑制、ひいては人件費の大幅な削減が期待されるので行政改革担当部門と情報共有を図りながら定員の適正化と市民ニーズに応える職員の適正配置に努めたい。		
	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由 日本の人口が減少する中において、小山市でも職員数を抑制していかなければならない。AIやRPAなどの技術を活用することで業務効率化を期待するが、今後、栃木国体等の大きな行事も予定されており、既に課を新設し、職員を増員している。引き続き再任用職員を活用し、社会情勢を加味した適正な職員数を確保するとともに、民間委託業務等の推進や業務の効率化に取り組みながら組織のスリム化を図っていく。
事業の方向性	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由 民間委託の推進や再任用職員の活用等を勘案しながら組織のスリム化を図り適正な職員配置を行うには、まず第一に現場が自身の業務改善を図ったうえで必要な人員を割り出し、要望してくる必要がある。それには、事務事業の改善はゴールというものがなく、常に先を目指すことが大事であるということを現場に認識させる必要があるものと思う。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	・各部署へのヒアリング実施 ・職員の自己申告制度実施 ・人事評価結果の活用			
	<38> 活動・成果目標	・適正かつ必要最小限の職員配置により、定員を抑制する。			
	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度	
	千円	計画	計画	14,292	14,292
	事業費等	千円			
	人件費	千円	14,292	14,292	